



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 スターティアホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3393 URL <https://www.startiaholdings.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本郷 秀之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 植松 崇夫 (TEL) 03-5339-2109
 定時株主総会開催予定日 2026年6月18日 配当支払開始予定日 2026年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家・報道関係者向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	23,790	7.1	3,242	18.4	3,294	18.3	2,318	18.3
2025年3月期	22,211	13.5	2,737	19.9	2,784	23.6	1,960	26.8

(注) 包括利益 2026年3月期 2,359百万円 (23.0%) 2025年3月期 1,918百万円 (18.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	247.58	—	29.0	22.1	13.6
2025年3月期	206.29	—	27.3	19.3	12.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 44百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	15,547	8,490	54.0	898.09
2025年3月期	14,204	7,649	53.5	802.96

(参考) 自己資本 2026年3月期 8,396百万円 2025年3月期 7,595百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	3,057	△208	△1,759	7,670
2025年3月期	1,718	△429	△2,087	6,565

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年3月期	0.00	46.00	0.00	68.00	114.00	1,136	55.3	14.9
2026年3月期	0.00	54.00	0.00	91.00	145.00	1,414	58.6	17.0
2027年3月期(予想)	0.00	67.00	0.00	78.00	145.00		57.9	

(注) 2026年3月期期末配当金の内訳 普通配当83円00銭 記念配当8円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,600	9.4	1,630	15.6	1,630	14.4	1,075	14.9	115.06
通期	26,000	9.3	3,550	9.5	3,550	7.8	2,343	1.1	250.60

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	10,240,400株	2025年3月期	10,240,400株
② 期末自己株式数	2026年3月期	890,791株	2025年3月期	781,190株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	9,362,529株	2025年3月期	9,501,851株

(注) 1. 期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT-RS及びJ-ESOP-RS)」にかかる信託口が保有する当社株式(2026年3月期406,089株、2025年3月期447,360株)が含まれております。
 2. 期中平均株式数について、「株式給付信託(BBT-RS及びJ-ESOP-RS)」にかかる信託口が保有する当社株式を期中平均株式数において控除する自己株式に含めております。(2026年3月期415,405株、2025年3月期500,210株)

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	3,538	146.5	2,124	—	2,129	—	2,076	—
2025年3月期	1,435	△62.4	137	△94.7	115	△95.5	87	△96.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	221.77		—					
2025年3月期	9.22		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2026年3月期	10,982		4,741		43.2		507.13	
2025年3月期	10,219		4,178		40.9		441.74	

(参考) 自己資本 2026年3月期 4,741百万円 2025年3月期 4,178百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

※ 当社は、2026年5月18日（月）に証券アナリスト・機関投資家・報道関係者向け決算説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会で使用する資料等につきましては、当社ホームページに掲載します。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調が続く一方、物価上昇や中東情勢の影響による世界経済の不確実性、個人消費の低迷といった複合的なリスクが継続し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは、3ヵ年の中期経営計画の初年度として、既存事業によるオーガニック成長とM&A戦略の推進に注力してまいりました。当連結会計年度においては、2025年4月に迎えた新卒社員の早期戦力化が着実に進展すると共に、引き続き既存顧客との関係構築を軸としたアップセル、クロスセルに取り組んだことで、1人当たりの生産性が向上し、前年同期比較で増収増益となり、過去最高を更新いたしました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高は23,790,045千円（前期比7.1%増）となりました。

売上原価は12,961,211千円（前期比5.9%増）となりました。

販売費及び一般管理費は7,586,116千円（前期比4.9%増）となりました。

その結果、営業利益は3,242,718千円（前期比18.4%増）となりました。

経常利益は、3,294,403千円（前期比18.3%増）となりました。

税金等調整前当期純利益は3,356,865千円（前期比20.4%増）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は999,817千円（前期比24.1%増）となりました。上記の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は2,318,001千円（前期比18.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメント区分を変更しており、以下の前年比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<ITインフラ関連事業>

ITインフラ関連事業におきましては、複合機（MFP：MultifunctionPeripheral）やビジネスホンなどのOA機器の販売・設置・保守をはじめ、ネットワークやクラウドを活用したITインフラの構築、セキュリティ対策を提供しております。また、光コラボレーションやISP（Internet Service Provider）、電話回線の加入受付代行、電力小売りやLED照明などの環境機器の提供も行い、オフィスのITインフラをトータルで支援しております。

当連結会計年度においては、ネットワークセキュリティ対策のニーズの高まりによりネットワーク関連機器の販売が好調に推移いたしました。関連する保守料金の値上げを実施したものの、変わらず契約継続がされており、当社のサービスが必要不可欠なITインフラ基盤として評価されております。また、1社の顧客に複数商材の利用を促すクロスセルに注力した結果、電力小売りや光コラボレーション、法人向けトータルサポートのビジ助などのストック型商材についても受注が好調に推移いたしました。

その結果、ITインフラ関連事業の当連結会計年度における業績は、売上高18,895,055千円（前期比6.4%増）、セグメント利益（営業利益）2,177,080千円（前期比10.9%増）となりました。

<DXソリューション関連事業>

DXソリューション関連事業におきましては、マーケティングや営業活動を効率化する統合型SaaSツール「Cloud CIRCUS（クラウドサーカス）」に加え、総務や経理などのバックオフィス業務を自動化する業務自動化ツール（RPA）「RoboTANGO（ロボタンゴ）」や、クラウドサービス同士を連携させるツール（iPaaS）「JENKA（ジェンカ）」などを提供し、業務全体の効率化と生産性向上を支援しています。

当連結会計年度においては、1社の顧客に複数商材の利用を促すクロスセルの強化につとめ、顧客ニーズや検討フェーズに応じた最適なアプローチ体制を再構築いたしました。重点的な支援を必要とする顧客にはカスタマーサクセスが深く関与して活用を促進する一方、効率的な情報収集を求める顧客にはインサイドセールスが非対面（Web）での迅速なフォローアップを実施するなど、顧客の求める形に沿った体制を構築しております。この組織的なアプローチの最適化と、インサイドセールスBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）の定着が奏功し、受注率が向上いたしました。また、世の中のAIの浸透と共に、検索エンジンの「AIO（AI検索最適化）」への関心が高まりをみせ、AIO対策に関連するセミナーの集客数は従来の5倍に達するなど、中小企業のAI活用ニーズを的確に捉え、WEB制作やコンサルティング、デジタルガイド「Fullstar」、AIチャットボット「IZANAI」の受注に寄与いたしました。

その結果、DXソリューション関連事業の当連結会計年度における業績は、売上高4,876,848千円（前期比9.7%増）、セグメント利益（営業利益）945,411千円（前期比44.5%増）となりました。

<CVC関連事業>

当連結会計年度におけるCVC関連事業は、以下の通りであります。

CVC関連事業におきましては、引き続き投資先のバリューアップ支援に努めております。

その結果、CVC関連事業の当連結会計年度における業績は、売上高はなく（前期も売上高なし）、セグメント損失（営業損失）2,028千円（前期はセグメント損失（営業損失）2,807千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は13,060,197千円となり、前連結会計年度末と比較して1,530,297千円増加いたしました。その主な内容は、現金及び預金の増加1,105,130千円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加280,243千円、営業投資有価証券の増加63,819千円があったことなどによるものであります。

(固定資産)

固定資産は2,487,400千円となり、前連結会計年度末と比較して186,780千円減少いたしました。その主な内容は、繰延税金資産の増加33,445千円がありましたが、その一方で、ソフトウェアの減少81,169千円、のれんの減少72,157千円があったことなどによるものであります。

(流動負債)

流動負債は5,921,784千円となり、前連結会計年度末と比較して672,117千円増加いたしました。その主な内容は、1年内返済予定の長期借入金の減少48,506千円がありましたが、その一方で、未払法人税等の増加483,190千円、前受金の増加65,489千円、買掛金の増加38,675千円、流動負債その他の増加37,491千円、未払費用の増加34,081千円があったことなどによるものであります。

(固定負債)

固定負債は1,135,611千円となり、前連結会計年度末と比較して169,016千円減少いたしました。その主な内容は、長期借入金の減少162,156千円があったことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は8,490,201千円となり、前連結会計年度末と比較して840,416千円増加いたしました。その主な内容は、親会社株主に帰属する当期純利益2,318,001千円による利益剰余金の増加があった一方で、剰余金の配当1,200,501千円による利益剰余金の減少、自己株式の増加318,276千円があったことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は7,670,887千円と前連結会計年度末と比較して1,105,130千円増加(前期比16.8%増)いたしました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは3,057,149千円の収入となりました(前期比77.9%増)。その主な内容は、税金等調整前当期純利益3,356,865千円、減価償却費の計上426,821千円がありましたが、その一方で、法人税等の支払額565,056千円、売上債権の増加280,243千円があったことなどによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは208,405千円の支出となりました(前期比51.5%減)。その主な内容は、関係会社株式の売却による収入49,999千円、投資事業組合出資金の返還による収入18,563千円がありましたが、その一方で、固定資産の取得による支出310,525千円があったことなどによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは1,759,895千円の支出となりました(前期比15.7%減)。その主な内容は、自己株式の取得による支出360,750千円、配当金の支払額1,200,501千円があったことなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2025年5月22日発表の「中期経営計画」のとおり、2026年3月期を初年度とする新たな3カ年の中期経営計画を策定し、既存事業によるオーガニック成長を継続しつつ、M&A戦略をさらに強化することで、顧客基盤のさらなる拡大と既存事業とのシナジー創出を図り、企業価値の最大化を目指してまいります。

ITインフラ関連事業においては、これまで、複数の類似企業と事業譲受による買収・統合を行い、規模の経済や事業シナジーを追求することで企業価値を高めるロールアップ型のM&Aの実績により販売エリアと顧客の拡充ができました。当期よりこれをM&A戦略として更に強化を進めつつ、複数商材を利用する顧客数の拡大を進めてまいります。

DXソリューション関連事業におきましては、前期までの中期経営計画において、デジタルマーケティング関連事業における統合型SaaSツール「Cloud CIRCUS」へのサブスクリプションモデルとして投資強化により収益拡大を遂げることができました。当期以降は中小企業のマーケティングと営業強化に留まらず、顧客のビジネス成長を加速し、顧客への提供価値を増やし続けていく上で当社グループの強みである「中小顧客基盤・営業力・中小向け開発力・デジタル活用力」の力を活かした「中小企業向けのBPaaS (Business Process as a Service: 企業の業務プロセスを外部に委託するBPO (ビジネスプロセスアウトソーシング) と、クラウドサービスであるSaaSを組み合わせさせたサービス形態)」として提供してまいります。

当社グループとして、ロールアップM&Aで顧客基盤を強化し提供価値を増やし続けることで顧客LTVの向上とビジネス成長を同時実現し続けるサイクルを回し、ITの総合サービス企業として業態を進化させてゆくことで、中長期的な拡大成長を遂げてまいります。

2028年3月期において、以下の目標達成を目指し事業を展開してまいります。

- ・売上高：290億円 (既存事業) + 80億円 (M&A+シナジー領域による目標値)
- ・営業利益：42億円 (既存事業) + 8億円 (M&A+シナジー領域による目標値)
- ・ROE：20%以上

なお、2027年3月期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高26,000百万円 (前期比9.3%増)、連結営業利益3,550百万円 (前期比9.5%増)、連結経常利益3,550百万円 (前期比7.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,343百万円 (前期比1.1%増) を見込んでおります。

各セグメント別の方針につきましては、次の通りであります。

(ITインフラ関連事業)

ITインフラ関連事業におきましては、かねてより進めてまいりましたM&Aや事業譲受による顧客基盤の拡大を推進し、昨今のネットワークセキュリティ対策の提案を軸とした関連機器の拡販に加え、主要商材である複合機やビジネスフォン、さらには新電力や光コラボレーション等のストック型商材の拡販に推進してまいります。

これら主要商材のクロスセルにより、1社の顧客に複数の商品・サービスをご利用いただき、デジタル化への導入支援からデジタルトランスフォーメーションの領域にまで幅広く提供することで、中小中堅企業の生産性向上に寄与し、更なる顧客満足度の向上にも繋げてまいります。

(DXソリューション関連事業)

DXソリューション関連事業におきましては、顧客成果により一層フォーカスしたプロダクト開発・販売活動を推進し、マーケティングや営業活動を効率化する統合型SaaSツール「Cloud CIRCUS (クラウドサーカス)」に加え、総務や経理などのバックオフィス業務を自動化する業務自動化ツール (RPA) の「RoboTANGO (ロボタンゴ)」や、クラウドサービス同士を連携させるツール (iPaaS) である「JENKA (ジェンカ)」などを提供し、SaaSツールの提供にとどまらず、業務支援の実行力を持つBPaaS (Business Process as a Service) としてのモデル進化を加速させ、解約防止・LTV最大化を図ります。とりわけ、CS (カスタマーサクセス) 活動においては、ツール利用の定着化・成果創出にコミットする体制を構築し、コンサルBPOのカバー率・定着率の向上を目指してまいります。

また、M&Aや業務提携も推進し、周辺領域における企業との連携・統合により、提供価値を非連続に拡大してまいります。

(CVC関連事業)

CVC関連事業におきましては、既存投資先の成長支援を活動の軸とし、それらのEXIT (投資回収機会) の実現にフォーカスしてまいります。

(注)本文中で記述しております通期の業績予想など将来についての事項は、予測しえない経済状況などの変化等さまざまな要因があるため、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,565,756	7,670,887
受取手形、売掛金及び契約資産	3,499,581	3,779,825
営業投資有価証券	148,993	212,813
棚卸資産	454,618	496,380
その他	1,025,657	1,030,910
貸倒引当金	△164,706	△130,619
流動資産合計	11,529,900	13,060,197
固定資産		
有形固定資産		
建物	305,155	306,860
減価償却累計額	△161,450	△177,861
建物(純額)	143,704	128,998
車両運搬具	19,540	15,930
減価償却累計額	△18,159	△15,294
車両運搬具(純額)	1,381	635
工具、器具及び備品	367,186	351,544
減価償却累計額	△286,098	△284,610
工具、器具及び備品(純額)	81,087	66,933
土地	252	252
有形固定資産合計	226,426	196,821
無形固定資産		
のれん	391,437	319,280
ソフトウェア	934,804	853,634
その他	4,683	3,933
無形固定資産合計	1,330,924	1,176,848
投資その他の資産		
投資有価証券	151,092	137,376
繰延税金資産	431,156	464,601
差入保証金	302,261	292,331
その他	232,318	219,421
投資その他の資産合計	1,116,828	1,113,730
固定資産合計	2,674,180	2,487,400
資産合計	14,204,080	15,547,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,483,337	1,522,013
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,410,662	1,362,156
未払金	484,459	490,122
未払費用	275,942	310,024
未払法人税等	278,879	762,069
未払消費税等	238,700	269,628
前受金	157,425	222,915
賞与引当金	375,328	380,859
株式給付引当金	—	23,080
役員株式給付引当金	15,005	11,496
その他	129,927	167,419
流動負債合計	5,249,667	5,921,784
固定負債		
長期借入金	1,294,992	1,132,836
繰延税金負債	8,436	2,275
その他	1,199	500
固定負債合計	1,304,628	1,135,611
負債合計	6,554,295	7,057,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	824,315	824,315
資本剰余金	1,162,614	1,162,614
利益剰余金	6,573,936	7,691,436
自己株式	△1,043,879	△1,362,155
株主資本合計	7,516,987	8,316,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,386	80,532
その他の包括利益累計額合計	78,386	80,532
非支配株主持分	54,412	93,458
純資産合計	7,649,785	8,490,201
負債純資産合計	14,204,080	15,547,597

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
売上高	22,211,760	23,790,045
売上原価		
売上原価	12,243,771	12,961,211
売上総利益	9,967,988	10,828,834
販売費及び一般管理費	7,230,213	7,586,116
営業利益	2,737,775	3,242,718
営業外収益		
受取利息	9,172	11,024
受取配当金	5,432	6,787
為替差益	—	16,282
持分法による投資利益	44,216	—
助成金収入	13,146	8,623
投資事業組合運用益	—	32,727
その他	12,317	12,377
営業外収益合計	84,285	87,822
営業外費用		
支払利息	17,559	23,121
投資事業組合運用損	2,526	—
控除対象外消費税等	11,450	10,252
その他	6,097	2,762
営業外費用合計	37,634	36,137
経常利益	2,784,425	3,294,403
特別利益		
投資有価証券売却益	53,186	12,462
関係会社株式売却益	—	49,999
特別利益合計	53,186	62,461
特別損失		
持分変動損失	30,002	—
投資有価証券評価損	19,182	—
特別損失合計	49,184	—
税金等調整前当期純利益	2,788,427	3,356,865
法人税、住民税及び事業税	600,758	1,039,912
法人税等調整額	205,132	△40,094
法人税等合計	805,891	999,817
当期純利益	1,982,536	2,357,047
非支配株主に帰属する当期純利益	22,432	39,046
親会社株主に帰属する当期純利益	1,960,104	2,318,001

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,982,536	2,357,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64,478	2,146
その他の包括利益合計	△64,478	2,146
包括利益	1,918,057	2,359,194
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,895,625	2,320,148
非支配株主に係る包括利益	22,432	39,046

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	824,315	1,162,614	5,676,306	△1,019,593	6,643,643
当期変動額					
剰余金の配当			△945,838		△945,838
親会社株主に帰属する当期純利益			1,960,104		1,960,104
自己株式の取得				△304,575	△304,575
自己株式の処分				280,288	280,288
持分法の適用範囲の変動			△116,635		△116,635
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	897,630	△24,286	873,344
当期末残高	824,315	1,162,614	6,573,936	△1,043,879	7,516,987

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	142,864	142,864	31,980	6,818,488
当期変動額				
剰余金の配当				△945,838
親会社株主に帰属する当期純利益				1,960,104
自己株式の取得				△304,575
自己株式の処分				280,288
持分法の適用範囲の変動				△116,635
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64,478	△64,478	22,432	△42,046
当期変動額合計	△64,478	△64,478	22,432	831,297
当期末残高	78,386	78,386	54,412	7,649,785

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	824,315	1,162,614	6,573,936	△1,043,879	7,516,987
当期変動額					
剰余金の配当			△1,200,501		△1,200,501
親会社株主に帰属する当期純利益			2,318,001		2,318,001
自己株式の取得				△360,750	△360,750
自己株式の処分				42,473	42,473
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,117,500	△318,276	799,223
当期末残高	824,315	1,162,614	7,691,436	△1,362,155	8,316,211

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	78,386	78,386	54,412	7,649,785
当期変動額				
剰余金の配当				△1,200,501
親会社株主に帰属する当期純利益				2,318,001
自己株式の取得				△360,750
自己株式の処分				42,473
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,146	2,146	39,046	41,192
当期変動額合計	2,146	2,146	39,046	840,416
当期末残高	80,532	80,532	93,458	8,490,201

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,788,427	3,356,865
減価償却費	424,613	426,821
のれん償却額	72,157	78,157
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29,692	△34,087
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53,397	5,531
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	76,416	99,206
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	7,471	5,263
受取利息及び受取配当金	△14,605	△17,811
支払利息	17,559	23,121
助成金収入	△13,146	△8,623
為替差損益 (△は益)	1,955	△16,282
持分法による投資損益 (△は益)	△44,216	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△53,186	△12,462
投資有価証券評価損益 (△は益)	19,182	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△49,999
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,526	△32,727
持分変動損益 (△は益)	30,002	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△535,473	△280,243
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△87,544	△41,762
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△7,011	△52,880
仕入債務の増減額 (△は減少)	89,712	38,675
未払金の増減額 (△は減少)	△170,949	11,558
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△51,677	30,927
未払費用の増減額 (△は減少)	△27,791	34,081
その他	△190,273	37,700
小計	2,357,854	3,601,030
利息及び配当金の受取額	14,605	17,811
利息の支払額	△17,829	△23,520
法人税等の支払額	△673,440	△565,056
法人税等の還付額	23,828	18,259
助成金の受取額	13,146	8,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,718,164	3,057,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△366,320	△310,525
投資有価証券の取得による支出	△2,244	△1,980
投資有価証券の売却による収入	63,980	12,979
貸付けによる支出	△128,000	—
貸付金の回収による収入	2,852	8,613
関係会社株式の売却による収入	—	49,999
営業譲受による支出	—	△6,000
投資事業組合からの分配による収入	9,939	20,927
投資事業組合出資金の返還による収入	—	18,563
差入保証金の差入による支出	△10,574	△2,346
差入保証金の回収による収入	2,872	1,614
その他	△1,851	△251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△429,344	△208,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	900,000	400,000
短期借入金の返済による支出	△1,600,000	△400,000
長期借入れによる収入	1,590,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,937,052	△1,410,662
自己株式の処分による収入	210,550	12,781
自己株式の取得による支出	△304,575	△360,750
配当金の支払額	△945,838	△1,200,501
その他	△762	△762
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,087,678	△1,759,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,955	16,282
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△800,813	1,105,130
現金及び現金同等物の期首残高	7,366,570	6,565,756
現金及び現金同等物の期末残高	6,565,756	7,670,887

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制度を採用し、当社がグループ全体の経営戦略策定等の機能を担うとともに各事業会社の経営管理を行い、各事業会社は取り扱う製品・サービスについて機動的に事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、これら事業会社を基礎とした、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITインフラ関連事業」、「DXソリューション関連事業」、「CVC関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ITインフラ関連事業」は、顧客企業のニーズと成長に合わせた総合的なネットワークインテグレーション及びクラウドをはじめとしたシステムインテグレーションを提供し、ネットワーク機器やサービスを組み合わせたトータルのソリューションを提供しております。また、ビジネスホン、MFP及びカウンターサービスを主力とした販売を行っており、当社グループが長年にわたり情報通信機器やISP回線手配などの販売を行ってきたノウハウを活かし、LANなどの通信環境を意識したオフィスレイアウトの提案も行っております。また、電話回線手配などの回線加入受付代行による通信事業者からのインセンティブ収入事業を行っております。

「DXソリューション関連事業」は、統合型デジタルマーケティングサービスであるCloud CIRCUSというデジタルマーケティング領域のSaaSを提供しています。主に中小企業市場を対象として、顧客を増やす5つの課題領域「情報発信」「集客」「顧客体験価値向上」「見込顧客育成と顧客化」「解約防止・リピート増」を実現するクラウドツール群で、初めてデジタルマーケティングにお取り組みされる方でも、誰でも簡単にすぐ始められ使い始められる製品を開発・提供しています。

「CVC関連事業」は、斬新なアイデアや革新的なテクノロジーによって新しいビジネスの開拓に挑むITベンチャー企業に出資をすると同時に、当社グループの顧客基盤やITソリューション力といった経営資源を活用することで、投資先企業の成長をサポートする事業を行っております。同時に、そうした投資先との資本を通じた連携により当社グループ内にイノベーションを誘発し、新たな企業価値を生み出すことを目指しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

これまで「ITインフラ関連事業」に区分していたスターティアレイズ株式会社（新名称：スターティアテクノス株式会社 本年4月1日社名変更）が展開する業務効率化ソリューション事業（RPA〔Robotic Process Automation：定型業務の自動化〕やiPaaS〔Integration Platform as a Service：クラウドサービス間のデータ連携の自動化〕など）は、クラウドサーカス株式会社が展開する「デジタルマーケティング関連事業」のマーケティング支援を中心としたDX（デジタルトランスフォーメーション）領域に属する事業であり、いずれも企業の業務効率化やデジタル化を支援するという点で高い親和性があります。そのため、事業活動の実態に即した経営情報の開示を目的として、当連結会計年度よりこれらを統合し、従来の「デジタルマーケティング関連事業」から新たに「DXソリューション関連事業」として区分・改称しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1
	ITインフラ 関連事業	DX ソリューション 関連事業	CVC関連事業	計	
売上高					
一時点で移転される財	10,850,027	851,395	—	11,701,423	—
一定の期間にわたり移転される財	6,908,952	3,593,871	—	10,502,823	—
顧客との契約から生じる収益	17,758,980	4,445,266	—	22,204,247	—
外部顧客への売上高	17,758,980	4,445,266	—	22,204,247	—
セグメント間の 内部売上高又は振替高	89,788	21,312	—	111,101	—
計	17,848,769	4,466,579	—	22,315,348	—
セグメント利益又は損失(△)	1,963,866	654,079	△2,807	2,615,137	△4,155
セグメント資産	6,008,546	1,337,192	148,993	7,494,731	6,096
その他の項目					
減価償却費	64,592	286,337	—	350,930	—
のれんの償却額	72,157	—	—	72,157	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	43,808	270,272	—	314,081	—

	合計	調整額 (注) 2、 4、5、6	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高			
一時点で移転される財	11,701,423	7,512	11,708,936
一定の期間にわたり移転される財	10,502,823	—	10,502,823
顧客との契約から生じる収益	22,204,247	7,512	22,211,760
外部顧客への売上高	22,204,247	7,512	22,211,760
セグメント間の 内部売上高又は振替高	111,101	△111,101	—
計	22,315,348	△103,588	22,211,760
セグメント利益又は損失(△)	2,610,982	126,793	2,737,775
セグメント資産	7,500,827	6,703,253	14,204,080
その他の項目			
減価償却費	350,930	73,683	424,613
のれんの償却額	72,157	—	72,157
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	314,081	27,741	341,822

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益又は損失(△)の調整額には、報告セグメントに含まれない全社損益、セグメント間取引消去額等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、6,703,253千円であり、その主なものは、報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

5 減価償却費の調整額73,683千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額27,741千円は、主に全社資産への投資であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1
	ITインフラ 関連事業	DX ソリューション 関連事業	CVC関連事業	計	
売上高					
一時点で移転される財	11,678,691	846,093	—	12,524,784	—
一定の期間にわたり移転される財	7,216,364	4,030,755	—	11,247,119	—
顧客との契約から生じる収益	18,895,055	4,876,848	—	23,771,903	—
外部顧客への売上高	18,895,055	4,876,848	—	23,771,903	—
セグメント間の 内部売上高又は振替高	116,580	26,981	—	143,562	—
計	19,011,635	4,903,830	—	23,915,465	—
セグメント利益又は損失(△)	2,177,080	945,411	△2,028	3,120,463	△4,361
セグメント資産	6,176,201	1,505,735	212,813	7,894,750	3,982
その他の項目					
減価償却費	46,179	312,125	—	358,304	—
のれんの償却額	78,157	—	—	78,157	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,987	274,509	—	292,497	—

	合計	調整額 (注)2、 4、5、6	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高			
一時点で移転される財	12,524,784	18,142	12,542,926
一定の期間にわたり移転される財	11,247,119	—	11,247,119
顧客との契約から生じる収益	23,771,903	18,142	23,790,045
外部顧客への売上高	23,771,903	18,142	23,790,045
セグメント間の 内部売上高又は振替高	143,562	△143,562	—
計	23,915,465	△125,420	23,790,045
セグメント利益又は損失(△)	3,116,102	126,616	3,242,718
セグメント資産	7,898,732	7,648,865	15,547,597
その他の項目			
減価償却費	358,304	68,516	426,821
のれんの償却額	78,157	—	78,157
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	292,497	12,132	304,629

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益又は損失(△)の調整額には、報告セグメントに含まれない全社損益、セグメント間取引消去額等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、7,648,865千円であり、その主なものは、報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

5 減価償却費の調整額68,516千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,132千円は、主に全社資産への投資であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	802円96銭	898円09銭
1株当たり当期純利益	206円29銭	247円58銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,960,104	2,318,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,960,104	2,318,001
普通株式の期中平均株式数(株)	9,501,851	9,362,529

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,649,785	8,490,201
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	54,412	93,458
(うち非支配株主持分(千円))	(54,412)	(93,458)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,595,373	8,396,743
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	9,459,210	9,349,609

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度500,210株、当連結会計年度415,405株であります。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度447,360株、当連結会計年度406,089株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。